

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	15,981,918	14,305,709	20,524,461
経常利益	(千円)	1,636,678	578,746	2,052,090
四半期(当期)純利益	(千円)	937,011	321,183	1,129,560
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	10,993,686	10,768,231	11,224,399
総資産額	(千円)	15,351,156	16,532,119	15,787,066
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	97.24	33.33	117.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率	(%)	71.6	65.1	71.1

回次		第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.78	32.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成26年1月～9月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により景気は緩やかな回復を続け、個人消費も底堅く推移いたしました。しかし、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因もあり、依然ファストフードにおいても厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、4月からは、顧客基盤の拡大を目標とした「Re-branding」（ブランドの再構築）のため「サーティワン LOVE」をテーマとした広告宣伝活動を始動いたしました。TVCMについてはキャンペーン告知からブランディングを中心に、店頭・店内の販促用材もアイスクリームのおいしさ・たのしさを訴求するものに変更し、これまで女子高校生・主婦層が顧客の中心だったブランド・イメージを一新して、サーティワンから暫く離れていたファンや新しい顧客の来店促進を図り売上の向上を目指しております。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’スクエアディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月13日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て‘ミッキー&ミニー’のデザインとした期間限定の新商品「‘ミッキー&ミニー’Love Loveバッグセット」（1月14日～3月14日）を販売し、お客様の購買意欲を高めました。また、通年商品として“‘ミッキー&フレンズ’アイスクリームパーティーセット”を新発売し、テイクアウト商品ラインナップの強化を図っております。

3月の「ひなまつり」（2月15日～3月3日）では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売いたしました。更に2月28日までに“ひなまつりアイスクリームケーキ”をご予約いただいたお客様に「キッズコーン券」プレゼントを実施しオケージョン商戦の売上を確保いたしました。

3月4日からは、4年目を迎える「ワンダフルイースター」（3月4日～3月30日）を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにした“エッグカップサンデー”に新商品“ダブルエッグカップサンデー”を加え、持帰り商品の“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（ヨーグピーチファン、イースターエッグハント）を販売し、3月の売上増を図りました。

なお、昨年12月26日から4月24日の期間は、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することによりブランドの差別化を図っております。

また、4月1日から4月24日の期間は昨年11月に新発売の人気商品“トリプルポップ”（ミニサイズのアイスクリーム3種が一度に楽しめる商品）を更に多くのお客様に認知していただくため、「トリプルポップ・プロモーション」を実施いたしました。

アイスクリーム・ドリンクについては4月よりメニューを一新し、定番のシェイク、お子様から若い女性に人気のポッピングソーダに、ラテ・カプチーノ・モカ・ナッツキャラメルの新カフェ・プラスト、新発売のフ

ルーツ・フリーズ2種(マンゴオレンジ、シトラスベリー)を加え、20代から30代の女性など幅広い顧客層にも魅力あるラインナップといたしました。5月12日から5月25日までは「アイスクリーム・ドリンク」プロモーションを実施し、アイスクリーム・ドリンクをお買い上げのお客さま全員に「スヌーピー」スマホスタンドをプレゼントするとともに、LINE公式アカウントで友だち限定50円OFFクーポンを配信(5月12日~6月11日)し、新しいアイスクリーム・ドリンクの訴求に取り組みました。

ゴールデンウィーク期間中(4月25日~5月9日)はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

6月12日からは、昨年40周年プロモーションとして大好評だった「HAPPY 4 YOU」プロモーションを今年も実施(6月12日~7月30日)しました。これはトリプルポップを注文するとミニサイズのPOPスクープをもう1個プレゼントし、アイスクリームが4種類も選べるお得なプロモーションです。これについても期間中TVCMで告知をして拡販を図りました。

戦略商品のアイスクリームケーキでは、7月25日「「ミッキー」Choo-Chooトレイン」、「ドレスアップ「ミニちゃん」」、8月2日「パレット6パティシエコレクション」を新発売し、より魅力的なラインナップにしました。

8月は新しいプロモーション「TRY & GETサマー!!」(8月1日~9月9日)を実施しました。期間中お買い上げ300円ごとにフレーバー・シールがもらえ、シールに付いているクジで「当たり」が出たら10,000名様にオリジナル・トートバッグをプレゼント、またフレーバー・シールを5枚集めるとキッズコーンまたはカップと引き換えられるダブル・チャンスのプロモーションで、更にTVCMを放映し新規客誘引と再来店促進を図りました。同時期に期間限定商品「ゼリーカップサンデー」(8月1日~9月9日)を発売しました。オリジナルのゼリーの上にお好きなレギュラー・サイズのアイスクリームをのせた、夏に爽やかに食べられるサンデーです。

更に、追加の売上増進策として8月1日から6日まで「毎日がサーティワンの日、ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、お盆の時期にはTVCMやLINEでバラエティパックを訴求して、最盛期の売上を確保しました。9月の連休には今年もダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン(9月10日~9月23日)を実施し、TVCMやLINEによるキャンペーン告知をしてお客さまの来店促進を図りました。

また、今年初めて9月30日を「サーティワンの日」とし、ダブルコーン・ダブルカップを31%OFFしました。なお、5月11日には全国1,105店舗において、募金をしてくださったお客さま全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で13年目)を実施し、全国で74万人以上のお客さまに参加していただきました。お客さまよりの募金と、当社からの寄付金を合わせた30,083,296円を、ユニセフを通じてアフリカ13ヶ国を対象に、学校の建設から黒板などの備品の購入、質の高い学校教材の開発、教員のトレーニングなど、教育における様々な支援をする活動「Schools for Africa」に役立てていただきます。

店舗開発の状況といたしましては、2014年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期24店舗開設し、当第3四半期末の店舗数は1,159店舗と前第3四半期末に対して23店舗増加いたしました。改装は当期50店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。以上のように、当第3四半期では商品の強化やキャンペーンの実施と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は消費意欲の低迷や消費税増税の影響に伴う外食市場の縮小傾向の進行と、2月の2度にわたる週末の記録的な大雪、最盛期7月の梅雨明けの遅れ、8月の西日本を中心とした大雨などの外的要因に加え、マーケティング施策の変更に伴いTVCMを「キャンペーン告知」から「ブランド醸成」へ移行したことで最盛期6月と8月のキャンペーン内容が顧客へ十分浸透せず来店客数が減少いたしました。更に、戦略商品「アイスクリームケーキ」の新商品発売タイミングの違い(前年4月下旬、今年7月下旬)による販売期間縮小と商品訴求方法の差による販売量の減少等の内的要因が加わり、143億5百万円(前年同期比10.5%減)という結果となりました。

売上原価は、売上高に連動して減少したものの、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響した結果、62億11百万円(前年同期比4.8%減)となっております。販売費及び一般管理費は、75億43百万円(前年同期比4.1%減)となりました。これは主に広告宣伝費のSNS活用とTVCM変更等による減少(1億66百万円)、配送費及び倉庫料の物量減に伴う減少(83百万円)、及び効率化等による人件費の減少(72百万円)によるものであります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は抑えたものの売上減少と売上原価上昇の影響を吸収することができず、営業利益が5億50百万円(前年同期比65.3%減)、経常利益は5億78百万円(前年同期比64.6%減)、四半期純利益は3億21百万円(前年同期比65.7%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は前事業年度末に比べ7億45百万円増加の165億32百万円となりました。これは、配当金と法人税等の支払による現金及び預金の減少と売上の減少による売掛金の減少等がありましたが、新工場建設による建設仮勘定の増加、法人税等の中間納付による未収還付法人税等の増加、富士小山工場の一部生産設備更新による機械及び装置の増加と、新規出店による敷金及び保証金の増加等がそれらを上回ったため総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ12億1百万円増加の57億63百万円となりました。これは、法人税等の支払による未払法人税等の減少と商品券（アイスクリームギフト券）の回収が進捗したことによる前受金の減少等がありましたが、短期借入金の増加とショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるため一時的に発生する預り金の増加等がそれらを上回ったため負債は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ4億56百万円減少の107億68百万円となりました。これは主に剰余金の配当額が四半期純利益を上回ったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,346	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,401	2,438,215
売掛金	3,038,750	2,779,129
製品	812,510	855,982
原材料	429,030	493,648
貯蔵品	219,270	191,486
前渡金	18,211	24,641
前払費用	163,466	156,728
繰延税金資産	29,350	32,630
未収入金	19,324	53,116
未収還付法人税等	-	142,949
その他	124,884	153,263
貸倒引当金	536	437
流動資産合計	7,858,665	7,321,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,052	2,000,224
減価償却累計額	1,174,806	1,212,241
建物(純額)	768,245	787,982
構築物	300,783	332,417
減価償却累計額	141,638	150,709
構築物(純額)	159,145	181,708
機械及び装置	2,114,769	2,276,356
減価償却累計額	1,714,148	1,752,120
機械及び装置(純額)	400,621	524,235
賃貸店舗用設備	3,402,492	3,448,217
減価償却累計額	1,752,674	1,907,730
賃貸店舗用設備(純額)	1,649,818	1,540,487
直営店舗用設備	443,977	416,212
減価償却累計額	165,160	181,676
直営店舗用設備(純額)	278,816	234,536
車両運搬具	66,845	68,911
減価償却累計額	32,148	38,318
車両運搬具(純額)	34,697	30,592
工具、器具及び備品	695,400	729,837
減価償却累計額	590,628	624,396
工具、器具及び備品(純額)	104,772	105,440
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	476,749	1,684,768
有形固定資産合計	4,568,229	5,785,114
無形固定資産		
ソフトウェア	106,508	135,278
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	123,573	152,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,438	41,190
長期貸付金	3,401	2,708
従業員に対する長期貸付金	9,208	8,260
破産更生債権等	153,824	154,809
長期前払費用	616,176	521,357
繰延税金資産	121,981	124,187
敷金及び保証金	2,314,159	2,435,639
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	47,277	34,531
投資その他の資産合計	3,236,597	3,273,307
固定資産合計	7,928,400	9,210,765
資産合計	15,787,066	16,532,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,992	531,328
短期借入金	-	1,000,000
未払金	1,308,343	1,380,160
未払費用	29,623	33,429
未払法人税等	209,760	-
未払消費税等	29,091	-
前受金	823,553	683,295
預り金	131,830	474,882
賞与引当金	30,296	102,895
役員賞与引当金	4,000	4,000
ギフト券回収損失引当金	2,032	-
その他	38,460	50,682
流動負債合計	3,102,983	4,260,673
固定負債		
退職給付引当金	169,484	174,715
役員退職慰労引当金	58,100	66,068
資産除去債務	84,023	83,880
長期預り保証金	1,148,075	1,178,550
固定負債合計	1,459,683	1,503,214
負債合計	4,562,667	5,763,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,905,910	5,456,214
利益剰余金合計	10,214,587	9,764,891
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	11,174,059	10,724,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	4,869
繰延ヘッジ損益	41,487	38,998
評価・換算差額等合計	50,340	43,868
純資産合計	11,224,399	10,768,231
負債純資産合計	15,787,066	16,532,119

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,981,918	14,305,709
売上原価	6,526,173	6,211,214
売上総利益	9,455,744	8,094,494
販売費及び一般管理費	7,867,666	7,543,550
営業利益	1,588,077	550,944
営業外収益		
受取利息	365	439
店舗用什器売却益	52,513	41,250
その他	13,387	2,389
営業外収益合計	66,266	44,079
営業外費用		
支払利息	-	1,000
店舗設備除去損	16,528	11,028
製品廃棄損	-	3,997
その他	1,136	251
営業外費用合計	17,665	16,277
経常利益	1,636,678	578,746
特別損失		
固定資産売却損	1,353	248
固定資産廃棄損	43,968	34,560
特別損失合計	45,321	34,808
税引前四半期純利益	1,591,356	543,937
法人税等	654,345	222,754
四半期純利益	937,011	321,183

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	778,619千円	773,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円24銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	937,011	321,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	937,011	321,183
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成26年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....385百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成26年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 真 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。